

福岡大学の地域活動の紹介と今後の課題

事務職員の立場からの一考察

学校法人福岡大学地域ネット推進室 事務職員 園田 幸巳

はじめに

筆者は今回のセミナーに初めて参加したことで、各大学の地域連携コーディネーターの役割や地域課題を共有することができたと同時に、地域課題を解決するためには自身の経験値を蓄積する必要があると再認識できた。筆者は二〇一一年四月に福岡大学の専任事務職員（福岡大学の主な職種については第三章で紹介）として入職し、財務部会計課に配属された。財務部会計課では、学費等納入金の入金処理、関係書類の発送、学費等納入金以外の大学収入の入金処理、コピー機、証明書自動発行機の現金回収・集計などの大学の収入全般に関する業務、大学収入における予算・決算関係書類の作成、消費税および法人税申告資料の作成業務に五年間携わった。二〇一六年六月に地域ネット推進室へ異動となり、地域連携、地域支援に関する業務を担当している。福岡大学の事務職員は、地域連携

コーディネーターのように一つの部署で有期雇用ということではなく、大学、病院、高等学校、中学校の事務部に異動する可能性がある。福岡大学の事務部署は数多く存在し、業務も多岐に渡る。異動先によって自身のこれまでの経験を活かせる部署や活かせるかどうかかわからない部署があり、後者は人によって転職したと感じる人もいるかもしれない。筆者はこれまでと全く違う業務を担当することになり、転職した気分になった。また、地域ネット推進室に配属されて初めて「地域」について考えるようになった。本稿は、福岡大学の概要、地域ネット推進室の取り組み、地域活動における今後の課題を紹介している。なお、地域活動における今後の課題については筆者のこれまでの経験を踏まえた個人的な見解である。

1. 福岡大学の概要

福岡大学は福岡市城南区七隈にキャンパスを置き、九学

部三十一学科、十研究科三十四専攻を擁し、約二万人の学生が在籍する西日本で最大規模の私立総合大学で（マンモス大学とも称されている）、二つの大学病院、二つの附属高校、一つの附属中学校を有しており、時代の要請や社会のニーズに対応した教育研究を提供し、地域社会に貢献する人材を育成していくため、「Active 福岡大学」をテーマに教育、研究、医療、地域活動といった多方面で展開している。これほどの規模でありながら、ワンキャンパスであることは非常に珍しいと言える。

少子高齢化や地域コミュニティの衰退、グローバル化など急激な社会情勢の変化に直面している時代の中、福岡大学は、事業を展開するにあたって向こう十年の活動指針として「福岡大学ビジョン二〇一四―二〇二三」を定めている。「福岡大学ビジョン二〇一四―二〇二三」は、①時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、②先進的で高度な研究活動の遂行、③アジア諸国との関係を中心に行うグローバル人材育成、④福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進の四つの重点項目がある。「福岡大学ビジョン二〇一四―二〇二三」は、福岡大学の今後十年間の活動方針を示すものであり、福岡大学の建学の精

神と教育研究の理念の下に位置し、具体的な施策の策定のための基本的な方向性を定めるものである。この長期ビジョンは、学内的には施策の企画立案の拠り所であり、学外的には福岡大学のアイデンティティと意思を表すものである。「福岡大学ビジョン二〇一四―二〇二三」という指針のもとで、福岡大学は与えられた社会的使命を全うすべく活動を続けている。

2. 地域ネット推進室の取り組み

地域ネット推進室は、「福岡大学ビジョン二〇一四―二〇二三」の重点項目④の「福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進」を実現するために福岡大学の教育・研究・医療の成果を活かして、地域と大学の交流イベント、ワークショップ、セミナーなどの企画および実施の運営を行っている部署である。

地域ネット推進室が行っている地域活動は、主に健康・医療・環境、安全・安心、地域振興・まちづくり、子ども育成・学校支援の五つの分野である。まず、健康・医療の分野ではスポーツイベントや運動教室、福岡大学病院による健康啓発セミナー、高齢者のケアサポート事業などを実

施して、地域のスポーツ振興と健康づくりを推進している。環境分野では、地域の河川や公園での清掃活動、生態系の保全活動、子どもたちを対象とした環境学習会などを実施して地域の環境づくりを推進している。安全・安心分野では、大学周辺の七隈校区、片江校区での防犯パトロール、防災教育や防災シンポジウムなどを実施して、地域の防犯・防災力の向上に務めている。地域振興・まちづくり分野では、学生の力を活用した新たなまちづくりとして、地域パレードを開催して地域の活性化を推進している。子ども育成・学校支援では、福岡市内の小学校で体育や音楽、理科の分野での授業支援活動を実施して、地域の教育支援活動を推進している。小学校での出前授業は技術的な指導ではなく、体育や音楽、理科に興味をもってもらうことに重点を置いている。こうした地域活動には多くの学生が課外教育活動の一環として参加しており、活動を通してさまざまな知識や経験を得るだけでなく、社会性や協調性、コミュニケーション力などを養い、社会の中で着実に成長を遂げている。

二〇一五年四月には、社会の様々な課題解決や新しい価値の創造に取り組んでいくための拠点として「地域交流サ

ロン」を開設した。地域交流サロンは四つの機能を有しており、学生や地域住民がいつでも意見交流を図れる「集いと交流の場」、イベント情報など地域の最新情報を収集できる「情報収集の場」、地域の課題解決に向けたワークショップやセミナーなどを開催する「出会いと学びの場」、学生の地域活動に関する相談・アドバイスをを行う「活動支援の場」として役割を果たしている¹⁾。今後は地域交流サロンを拠点に地域と大学の連携・交流の輪をさらに深め、地域社会の発展に貢献する多様な人材を輩出していく。

3. 今後の課題

地域ネット推進室は第二章で述べたように、主に地域や行政、教育機関からの依頼を受けて地域活動の計画から実施までのサポートを行っており、地域との交流を通じて、地域社会の発展に貢献している。現状の課題として、①地域活動に参加する学生不足、②地域連携におけるコーディネート上の不在がある。

①について、地域ネット推進室が業務を遂行するにあたり、最も困難なことは学生を集めることである。外部から依頼がある地域活動は学生に参加してほしいという依頼が

大半を占めている。福岡大学は約二万人の学生が在籍しているが、多くの学生は授業以外の時間をアルバイトやサークル、部活動に時間を費やしているので、公募で募集をしてもほとんど集まらない。地域ネット推進室が学生を集める場合の手段として、学生が大学からのお知らせを確認する学生専用のウェブページや学内でのポスターの掲示、部やサークルの代表者に直接連絡するといった手段で集めている。ウェブページや学内にポスターを掲示する募集は、募集案内を見て、自らの意思で参加することから意識の高い学生が来るが、イベント内容によってはほとんど学生が集まらないこともある。部やサークルといった団体に直接依頼するケースでは文系から理系まで不特定多数の学生を集めることができる一方、学生によっては無理に参加したり、地域ネット推進室がどの部やサークルに募集したりするかといった負担が発生する。

学生が地域活動に参加するためには、他大学でも既に実施しているような地域活動を正課外活動から正課の必須科目とし、卒業要件単位に加えることがよいのではないか。半ば強制ではあるが、座学中心の授業だけでなく学生が実際に地域（＝現場）に行き、地域の方と交流する機会を与

え、地域活動に関心をもたせることが重要である。このような授業を継続することで、学生が自発的に地域活動に参加するきっかけになるだろう。

②について、福岡大学の職種（身分）は大きく分けると、事務職員、教育職員、教育技術職員、医療技術職員、看護職員、労務職員に分類される。もちろん、職種によって雇用形態や求められる役割も異なる。地域ネット推進室はセクター長一名、室長一名、室員三名で構成されている。セクター長は副学長であり、他の部署との兼務であり、室長と室員は事務職員である。現状として、地域ネット推進室には大学における地域活動や大学と地域をつなぐネットワークの仲介者である地域連携コーディネーターが配置されていない。したがって外部からの依頼を受けるのは事務職員であり、関係者との打合せを重ねて計画を立案したり学生の募集を行ったりする。イベント当日は現場に足を運び撮影を行っている。毎年実施されているイベントについては事務職員で対応することは可能だが、依頼される内容によっては、事務職員だけでは判断することが難しいケースがある。また、福岡大学の事務職員は勤続年数に関係なく定期的に他部署への異動があり、担当者が変われば地域

との関係も変わる可能性があるので、地域との関係性を継続していくためにも地域連携コーディネーターの力が必要になってくる。大学と地域の関係性は大学によってさまざまなので、地域連携コーディネーターの役割は大学によって異なるだろう。今後、文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金の獲得条件等で大学に求められる大学と地域の連携はますます重要になってくるので、地域連携コーディネーターの力はますます必要になるだろう。

おわりに

今回のセミナーに参加し、参加者と地域連携コーディネーターの業務や役割、これまでの経験を直接聞くことができて大変有意義であった。全国の大学から地域連携コーディネーターが集まって意見交換を行う機会は非常に少ないと思うので、今後も継続していただきたい。今後、大学の生き残りをかけた競争の中で、福岡大学が地域と連携し、発展していくためには教育職員と事務職員といった職種のカテゴリーごとで業務を分担するのではなく、それぞれの職種を理解した上で共に協力していくことが重要であると感

じた。福岡大学は学生数が約二万人在籍していること、文系、理系、スポーツ系、医学系と幅広い学部が設置されていることから、全学的な取り組みを行う体制が整備されたとますます飛躍することになるだろう。最後に、執筆にあたり、本学の取り組み紹介を報告する機会を与えてくださった和歌山大学の皆様に心より感謝申し上げる。

参考文献

- 1) 地域ほっとブック2016～まちづくり最前線！福岡大学
二〇一六年